第2章　合併市町ガイド

飯　能　市 …… 24
秩　父　市 …… 26
熊　谷　市 …… 28
鴻　巣　市 …… 30
春日部市 …… 32
ふじみ野市 …… 34
小鹿野町 …… 36
行　田　市 …… 38
深　谷　市 …… 40
神　川　町 …… 42
本　庄　市 …… 44
ときがわ町 …… 46

第２章　合 併 市 町 ガ イ ド

第１章で述べているように、いわゆる地方分権一括法の施行以来、全国的に市町村合併が大きく進展しました。実に全国の市町村の 63%が合併を決め、平成 11 年 3 月に 3,232 あった市町村数が、平成 20 年 1 月には 1,800 を下回ることとなっています。

埼玉県においても、15 地域 37 市町村で合併が行われ、平成 11 年 3 月に 92 あった市町村数が、平成 19 年 2 月には 70 に減少しました。

市町村合併はそれ自体が目的ではなく、地域を取り巻く諸課題に対応していくための有効な手段の一つです。合併市町では、合併を契機として、テーマを持ったまちづくりを進め、創意と工夫により様々な取組を実施し、合併によるスケールメリットを生かした効率的な行財政運営を行っています。

第２章では、新たなまちづくりを進める県内の合併市町（政令指定都市であるさいたま市を除く）の取組を紹介します。

県内の市町村合併の状況

※　　合併市町

【合併市町ガイドの凡例】

面積、人口、就業人口：国勢調査を使用

※ 平成17年10月1日までに合併した市町村は平成12年調査
ただし計欄の下に(参考)として平成17年調査数値を記載
平成18年1月1日以降に合併した市町村は平成17年調査

農　業　産　出　額：埼玉農林水産統計年報（関東農政局）を使用

※ 平成17年10月1日までに合併した市町村は平成16年調査
ただし計欄の下に(参考)として平成17年調査数値を記載
平成18年1月1日以降に合併した市町村は平成17年調査

製 造 品 出 荷 額：工業統計調査（県統計課）を使用

※ 平成17年10月1日までに合併した市町村は平成16年調査
ただし計欄の下に(参考)として平成17年調査数値を記載
平成18年1月1日以降に合併した市町村は平成17年調査

商　品　販　売　額：商業統計調査（県統計課）　（ 平成16年調査）

合併までの道のり：合併関係市町村が参加した任意協議会、法定合併協議会について全て記載

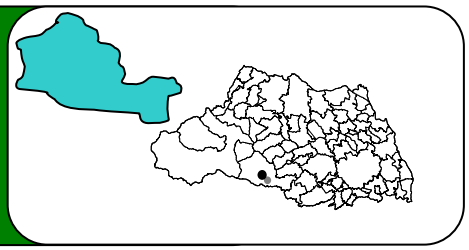
まちづくりの基本理念：① 合併後、平成 19 年 12 月末までに総合振興計画を策定した市町は総合振興計画に沿って記載。

② 平成 19 年 12 月末現在、総合振興計画を策定中の市町ついては、新市（町）建設計画に沿って記載。

合併年月日		合併市町名	合併関係市町村名
平成１７年	１月　１日	① 飯　能　市	（飯能市、名栗村）
	４月　１日	② 秩　父　市	（秩父市、吉田町、大滝村、荒川村）
	１０月　１日	③ 熊　谷　市	（熊谷市、大里町、妻沼町）
		④ 鴻　巣　市	（鴻巣市、吹上町、川里町）
		⑤ 春日部市	（春日部市、庄和町）
		⑥ ふじみ野市	（上福岡市、大井町）
		⑦ 小鹿野町	（小鹿野町、両神村）
平成１８年	１月　１日	⑧ 行　田　市	（行田市、南河原村）
		⑨ 深　谷　市	（深谷市、岡部町、川本町、花園町）
		⑩ 神　川　町	（神川町、神泉村）
	１月１０日	⑪ 本　庄　市	（本庄市、児玉町）
	２月　１日	⑫ ときがわ町	（都幾川村、玉川村）
平成１９年	２月１３日	③ 熊　谷　市	（熊谷市、江南町）

飯　能　市

共に創る　人と緑かがやくまち



合併市町村の概要

埼玉県の南西部に位置し、市域は、西の秩父山脈に向かって飛び跳ねる魚の形に似て、東西に長く、地形は山地、丘陵地、台地に分けられます。面積は 193.16 km² となり、埼玉県でも 3 番目に広い行政区域面積となります。

市の西部は標高 1,000m級の山々が連なり、南東部は丘陵地および台地で、北の高麗丘陵と南の加治丘陵の間の台地部分に市街地が発達しています。

市街地の中心部には、飯能駅及び東飯能駅が立地し、東京都心、さいたま新都心方面への鉄道があり、東端部は圏央道狭山日高インターチェンジに近接する交通条件に恵まれています。

さらに、入間川、高麗川の一級河川が、西部の山地から東部の台地へと流下しています。

	面積 (㎢)	人口 (人)	就業人口(人) 第1次	第2次	第3次	農業産出額 (千万円)	製造品出荷額 (万円)	商品販売額 (万円)
飯能市	134.6	83,210	567	13,835	25,696	55	16,493,031	9,547,784
名栗村	58.56	2,676	20	456	663	2	168,715	60,065
計	193.16	85,886	587	14,291	26,359	57	16,661,746	9,607,849
(参考)	193.16	84,860	522	12,030	27,528	57	18,149,150	──

合併までのみちのり

平成 14 年	11 月	名栗村から飯能市へ合併研究会設置についての依頼文書提出
	12 月	「飯能市･名栗村合併研究会」設置
平成 15 年	7 月	「飯能市･名栗村合併協議会」設置
平成 16 年	5 月	合併協定調印式
	6 月	飯能市議会及び名栗村議会において廃置分合議決、廃置分合申請
	8 月	埼玉県議会において廃置分合議決、総務大臣告示
平成 17 年	1 月1 日	合併「飯能市」誕生

まちづくりの基本理念～第 4 次飯能市総合振興計画（平成 18～27 年度）から～

(1) 自然環境の保全と活用

「森林文化都市宣言」のもとに、あらためて森林の持つ多面的･公益的機能の重要性を認識し、水源地域としての役割を果たしていくとともに、人の活動と自然が調和したうるおい豊かなまちづくりの推進と環境負荷の少ない循環型社会の形成に努めます。

(2) 都市の魅力と活力の創造

都市の魅力を高め、積極的に情報を発信し、若い世代の定住や交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化に努め、市民が愛着と誇りを持てる魅力と活力のあるまちづくりをめざします。

(3) 市民参画と協働の推進

これまで以上に、市民と行政の相互の信頼関係を醸成し、公共領域におけるそれぞれの果たすべき役割と責任を自覚し、相互に補完し合う協働を進め、市民に開かれた行政、市民が主役のまちづくりをめざします。

(4) 自立した都市づくり

地域経済の自立的発展を図るため、「ひとづくり」、「ものづくり」、「まちづくり」を有機的に連携させ、都市経営の自立強化に取り組みます。

また、行政内部マネジメントでは、市民ニーズへの対応を民間の経営手法に学び、財政支出効果の最大化を図るとともに、財政健全化に努め、簡素で効率的な運営基盤を持つ都市づくりをめざします。

合併後のまちづくり

森林文化都市宣言

本市は、平成 17 年 4 月 1 日に「森林文化都市」を宣言しました。

森林文化都市宣言

飯能市は、首都圏にあって奥武蔵の豊かな自然に恵まれたまちであり、その歴史・文化、人々の情感は、森林とともに育まれてきました。

人々が森林とのふれあいを通じて心身ともに森林の恵みを享受し、環境との調和や資源の循環利用を生活の中で生かしていくことが求められる時代にあって、本市では、森林資源を活用し、新たな森林文化の創造により、心豊かな人づくりと、活力のあるまちづくりを推進します。

ここに森林と人とのより豊かな関係を築きつつ、自然と都市機能とが調和するまちの創造をめざし、「森林文化都市」を宣言します。

平成 17 年 4 月 1 日

平成 18 年度にスタートした、第 4 次飯能市総合振興計画の将来都市像を実現するため、「共に創る　人と緑かがやくまち」という事業テーマのもとで、「人と緑かがやきフェスタ」など、森林文化都市宣言推進事業を実施しています。

市民との協働による事業を展開し、森林文化都市創造運動へ発展させていきたいと考えています。

森林文化都市
— HANNO —
イメージキャラクター
「夢馬（むーま）」

エコツーリズム

エコツーリズムとは、自然や歴史、文化、くらしを体験しながら楽しく学び、それらの保全にも役立てようという新しい旅行の形です。

平成 16 年 6 月、環境省より、「エコツーリズム推進モデル地区事業」の「里地里山の身近な自然、地域の産業や生活文化を活用した取り組み」に「飯能・名栗地区」が選定されました。「里地里山や山村の自然と文化を、人とのふれあいと体験によって楽しみ、慈しむ旅」を「飯能名栗の目指すエコツアー」と定め、平成 16 年度から平成 18 年までのモデル期間中に、地域住民が中心となってエコツアーを企画・実施してきました。

「ウノタワツアー」

モデル期間が終了した後も事業を継続し、平成 19 年 6 月末現在で 73 のエコツアープログラムを実施しました。

市内各地域がエコツアーを企画・実施することで、地域資源の見直し、地域への誇りの醸成、地域外の人たちとの交流が図られ、地域の活性化につながりました。

今後は、更に質の高いエコツアーを効率的に実施していくことにより参加者の増加を図るとともに、現在、市を中心とした推進体制を市民・事業者を中心とした体制に移行してより自律的な事業展開を図っていきます。

また、エコツアーを通じて地域の再生や振興ができるような仕組みを創っていきます。

山間地域振興計画

地域住民が公共的・公益的な事業活動に主体的に取り組み、これまで以上に活気に満ちた地域コミュニティづくりを進めるため、旧名栗村地区を含む 5 地区を対象地域とした「飯能市山間地域振興計画」を策定しました。

この計画は、①山間地域の中で、地域特性を生かした主体的な事業活動が公共的・公益的な観点から具体的に進められ、②収益につながる事業などの展開が図られ、③その潤いが地域に暮らす人々の共に支え合う地域福祉へと発展することをめざしています。

「花の街道づくり
促進事業（花木）」

また、計画の具現化を図るため、プログラムメニューを設け、各地域がこのメニューの活用により、さまざまな事業展開ができるよう推進していきます。

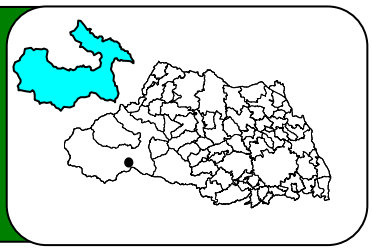
沢辺瀞壱市長からのメッセージ

飯能市は、合併により森林面積が市域の約 76 パーセントとなりました。平成 18 年度に第 4 次飯能市総合振興計画がスタートし、将来都市像を「共に創る　人と緑かがやくまち」とし、地域の見直し・再発見と市内外への情報発信、地域ブランドの確立及び地域経営など地域に即したコミュニティづくりを進めています。森林文化都市宣言推進事業、エコツーリズム推進事業や山間地域振興事業等で森林の保全と活用などに取り組み、市街地の振興など地域の特性に応じた振興を進めています。また、市民参画と協働を推進し自然環境の保全と活用、都市の魅力と活力を創造し、自立したまちづくりを目指していきます。

秩　父　市

“ 環境重視・経済回生 ”

自然と人のハーモニー　環境・観光文化都市　ちちぶ



合併市町村の概要

埼玉県の北西部に位置し、面積は 577.69 ㎢で、県全体の約 15%を占め、都県境には三国山、甲武信ヶ岳、雲取山などの 2000m級の山岳、東部、北部には山稜を眺める盆地を形成しています。市域の 87%は森林で、そのほとんどは秩父多摩甲斐国立公園や武甲･西秩父などの県立自然公園の区域に指定されており、県の森林面積の約 40%を占め、自然環境に恵まれています。

甲武信ヶ岳に源を発する荒川によって、市の中心部は東西に区分され、東部の平坦部分は市街地を形成し、商店街、住宅地などが集中しています。西部丘陵地帯にある平坦地は、水田など農業用地が多くなっています。

鉄道は、秩父鉄道と西武秩父線の 2 本があり、西武鉄道の特急で都心と市中心部が 80 分で結ばれています。道路では、国道 140 号、299 号が通っています。

	面積 (㎢)	人口 (人)	就業人口(人) 第1次	第2次	第3次	農業産出額 (千万円)	製造品出荷額 (万円)	商品販売額 (万円)
秩父市	133.64	59,790	860	11,069	16,027	128	10,177,218	9,380,841
吉田町	66.1	5,992	284	1,298	1,269	60	1,215,152	244,722
大滝村	330.98	1,711	45	347	411	2	0	49,423
荒川村	46.97	6,382	167	1,191	1,638	17	852,698	298,254
計	577.69	73,875	1,356	13,905	19,345	207	12,245,068	9,973,240
(参考)	577.69	70,563	1,180	11,418	20,106	196	13,031,460	——

合併までのみちのり

平成 15 年	2 月	「秩父地域合併検討準備会」発足 (秩父市、吉田町、横瀬町、小鹿野町、両神村、大滝村、荒川村、長瀞町、皆野町)
	6 月	「秩父地域任意合併協議会」設置 (秩父市、吉田町、横瀬町、小鹿野町、両神村、大滝村、荒川村)
	10 月	「秩父地域合併協議会」設置 (秩父市、吉田町、横瀬町、小鹿野町、両神村、大滝村、荒川村)
平成 16 年	3 月	横瀬町、小鹿野町、荒川村において市町村合併に関する住民投票実施 横瀬町において合併に反対が多数を占め、小鹿野町において、両神村との合併が 7 市町村による合併を上回ったため、協議から離脱
	4 月	「秩父合併協議会」設置 (構成市町村：秩父市、吉田町、大滝村、荒川村) 「秩父地域合併協議会」解散
	7 月	合併調印式、秩父市、吉田町、大滝村、荒川村議会において廃置分合議決、 廃置分合申請
	10 月	埼玉県議会において廃置分合議決
	11 月	総務省告示
平成 17 年	4 月　1 日	合併　「秩父市」誕生

まちづくりの基本目標～第１次秩父市総合振興計画（平成 18～27 年度）から～

将来都市像を実現するために、次の 5 つのまちづくりの基本目標を掲げています。

(1) まち輝きむら際だつまちづくり
(2) 森と水の力ほとばしるまちづくり
(3) 助けあい温もりのまちづくり
(4) 笑顔とあいさつ　思いやりと感動あふれるまちづくり
(5) 活力ある豊かなまちづくり

合併後のまちづくり

森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」

市域の豊かな森林は、荒川に豊かな水を供給しています。しかし、近年の林業の衰退で、本来森林が持つ二酸化炭素の吸収、自然のダムなどの公益的機能が低下してきていることから、森林を再生し、荒川の水質を保全し、下流域の住民によりきれいな水を送ることを源流・上流域の責務と考え、自然環境を生かしたまちづくりを進めています。

「ちちぶバイオマス元気村発電所」

森林の再生と保全、公益的機能を向上させ、新たな産業や雇用を創出し、持続的な森林経営の地域システムを再興する「木質バイオマス発電事業」に取り組んでいます。市内のレクリエーション施設「吉田元気村」に「ちちぶバイオマス元気村発電所」を設置し、温泉施設等に電気と温水を供給しています。現在、産業へ利用展開する研究をしています。この発電所には、廃食油などを有効活用するバイオディーゼル燃料製造設備も整備しています。

「バイオマスガスエンジン」

また、吉田元気村を拠点に環境学習を推進するとともに、「荒川中学生サミット」を開催し、下流域の中学生との交流も実施しています。

この他、広葉樹（市の木カエデ）を植栽した多様な生産性のある森づくり、生活排水による水質悪化を防ぐための合併処理浄化槽の設置促進、杉チップなどを利用して廃水処理を行う「サニテーション」の実証実験も行っています。

温もりと安心のある「健康のまち」

合併協議会で実施したまちづくりに関するアンケートの「合併後どのようなまちにしていくのが適切か」との問いで第１位になったのは「保健や医療が充実した安心して暮らせるまち」でした。そのため、地域医療の充実などを積極的に進めています。医師不足を解消し自前の医師を確保するため、県内初の医学生を対象とした「奨学金制度」（最大 3,000 万円まで）を設けました。郷土秩父で頑張ってくれる医学生を支援しています。

にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」

美しい自然や数多くの「まつり」など観光資源に恵まれていることから、積極的に観光誘客を進めています。開花期間中 100 万人の来園がある羊山公園の「芝桜の丘」の魅力をさらに高めるとともに、「秩父ミューズパーク」を活用して交流居住を促進しています。

「羊山公園のシバザクラ」

「秩父ミューズパーク」

新たな観光拠点として、「和銅遺跡」周辺の整備や秩父ミューズパーの新たな活用方法の検討を進めています。

また、地域に根付いた文化や文化財の保全、伝統芸能などの芸術文化を振興しています。ミュージカル、歌舞伎、伝統芸能など市民の芸術活動による「ちちぶ芸術祭」を開催し、心と感動のまちづくりを進めています。

栗原稔市長からのメッセージ

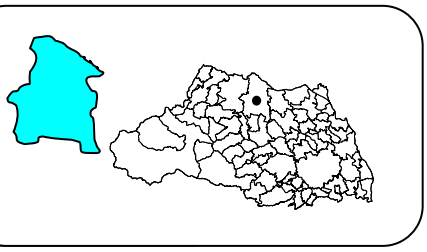
平成 17 年 4 月に誕生した秩父市は、埼玉県の約 6 分の 1 の面積を有する自然環境に大変恵まれた地域です。さらに市内には４つのダムがあり、この森林や水を活用した新しい産業を創出することで、持続可能な循環型社会を目指すとともに、豊かな森林から生まれる緑の大気と荒川の清流を都会に送り続ける使命も強く感じています。そして、緑豊かな自然環境を永続的に次世代へと引き継ぐことが今を生きる私たちの責務と考え、「環境重視・経済回生」の施策を展開しています。

また、合併によって生み出された財源は、教育施設の充実をはじめとする「人づくり」施策に重点的投資を行い、将来を担う子どもたちが、夢と希望に満ちた志高き「秩父大好き人間」となるような施策も進めています。

さらに、合併特例のあるこの 10 年間が将来の秩父市の基盤となることを強く意識し、市民との協働により、住む人には安心して暮らせるまちを、訪れる人には感動を与えるまちをつくるためにさまざまな取組を展開しています。

熊　谷　市

川と川　環境共生都市　熊谷



合併市町村の概要

関東平野のほぼ中心部にあり、東京都心から 50～70km 圏に位置しています。首都圏にありながら、郊外には広大な農地や屋敷林等の田園風景を形成し、ほぼ平坦な地形で、荒川と利根川の二大河川の流域に位置しているため肥よくな大地や自然環境に恵まれています。

この肥よくな大地は、古くから農業生産を盛んにし、特に小麦の生産高は国内有数となっています。

また、農業産出額は県内第 2 位、製造品出荷額は県内第 5 位、年間商品販売額等は県内第 3 位と高度にバランスの取れた都市となっています。

国道は東西に 17 号・17 号バイパス、南北に 407 号が走り、この他 140 号、125 号も市中心部から分岐しています。ＪＲ熊谷駅から東京駅まで上越・長野新幹線で約 40 分、上野駅や新宿駅まで 60 分台で行くことができます。また、秩父方面や羽生方面からの秩父鉄道も乗り入れています。

	面積 (㎢)	人口 (人)	就業人口(人) 第1次	第2次	第3次	農業産出額 (千万円)	製造品出荷額 (万円)	商品販売額 (万円)
熊谷市	85.18	156,216	2,257	22,976	51,412	491	29,685,028	75,375,237
大里町	15.58	8,129	423	1,514	2,178	72	6,292,802	1,154,853
妻沼町	36.27	28,182	1,913	5,902	7,670	554	27,293,572	3,800,106
江南町	22.85	13,919	511	2,356	3,784	96	10,344,920	1,114,316
計	159.88	206,446	5,104	32,748	65,044	1,213	73,616,322	81,444,512
(参考)	159.88	204,675	4,435	27,927	67,359	1,204	75,644,573	――

合併までのみちのり

平成 14 年	6 月	「大里地域まちづくり合併研究会」設置 (熊谷市、深谷市、大里町、江南町、妻沼町、岡部町、川本町、花園町、寄居町)
平成 15 年	1 月	「大里地域まちづくり合併研究会」解散
	4 月	「熊谷市・大里町・江南町・妻沼町合併協議会」設置
平成 16 年	3 月	江南町において合併の是非を問う住民投票を実施　反対票が賛成票を上回る
	5 月	「熊谷市・大里町・江南町・妻沼町合併協議会」解散
	6 月	「熊谷市・大里町・妻沼町合併協議会」設置
	11 月	合併協定調印式
	12 月	熊谷市、大里町及び妻沼町議会において廃置分合議案議決
平成 17 年	3 月	埼玉県議会において廃置分合議決
	4 月	総務省告示
	10 月　1 日	合併「熊谷市」誕生
平成 18 年	4 月	「熊谷市・江南町合併協議会」設置
	7 月	合併協定調印式　熊谷市及び江南町議会において廃置分合議案議決
	10 月	埼玉県議会において廃置分合議決
	11 月	総務省告示
平成 19 年	2 月 13 日	合併「熊谷市」誕生

まちづくりの基本理念～総合振興計画（平成 20～29 年度）から～

合併により 20 万都市となった熊谷市の将来都市像「川と川　環境共生都市　熊谷」を実現するため、次の 9 つの基本施策の大綱を定めています。

1 魅力ある郷土をほこれるまち
2 市民と行政が協働するまち
3 みんなで創る安全なまち
4 だれもが安心して健康に暮らせるまち
5 自然の豊かさがあふれるまち
6 活力ある産業が育つまち
7 便利で快適な人にやさしいまち
8 地域に根ざした教育・文化のまち
9 効率的でわかりやすい行財政

合併後のまちづくり

魅力ある郷土をほこれるまち

熊谷市は、合併により県北で初めて人口20万を超えましたので、より自立性の高い特例市への移行を目指しています。

これからも県北最大の都市として、誇りある郷土を築き、さらなる地域の魅力を発信する取組を行っていきます。

そのひとつである「あついぞ！熊谷」まちづくり事業は、全国に広く知られている夏の暑さ(平成19年8月、40.9度の国内最高気温を記録)を貴重な地域資源としてプラスにとらえ、人やまちの活力に変えていこうというものです。

「あついぞ！熊谷」
シンボルキャラクター
「あつべえ」

特に「日本一あついまち・熊谷」ならではの地域ブランドとして考案された「雪くま」は、熊谷のおいしい水から作られた創作かき氷で、地元特産品を用いるなど各店独自の工夫が凝らされており、熊谷の新しい名産となっています。

「雪くま」

自然の豊かさがあふれるまち

市域を荒川と利根川という二大河川が流れ、郊外には田園や里山などが残されています。市の将来像を「川と川　環境共生都市　熊谷」とし、この豊かな自然を守り、育てながら、次世代に引き継ぐこととしています。

また、市民の暑さに対する意識が高い地域であることから、身近な生活環境だけでなく、地球環境も視野に入れ、ヒートアイランド対策なども始めています。まずは屋上緑化、壁面緑化や市民参加による打ち水運動など、身近なところからの取組を行っています。

活力ある産業が育つまち

合併により、農業・工業・商業が県内トップクラスのバランスの取れた都市となっています。

関東一の祇園
「うちわ祭」

今後、既存産業への支援のほか、新たな企業誘致や観光開発を積極的に行い、更なる産業振興を図ります。

ブランド力のある産業の育成については、「雪くま」のほか、白菜、大根などのミニ野菜の「ミニくま」シリーズが、熊谷ブランドとして展開されています。

観光振興については、妻沼地域の国指定重要文化財「歓喜院聖天堂」などを観光資源として活用するため、大型バスの駐車場整備などを行いました。

修復作業が進む
「歓喜院聖天堂」

その他、商店街や個々の店舗の独自性を高め、また創業・起業活動の促進などに取り組むなど、活力ある産業の育成に努めます。

熊谷型自治システムの構築

小学校区を自治の最少単位としてとらえ、自治会、ＰＴＡ、長寿クラブなどで構成された「小学校区連絡会」を設置しています。

これは、合併前の熊谷市で行われていたものを、合併を機に全市域に広げたものです。

小学生の通学安全確保や町内パトロール、美化運動などに自発的に取り組む連絡会も現れてきています。

校区連絡会「見守り隊」紹介

地域コミュニティの重要性が再認識される中、小学校区連絡会を中心に、熊谷型自治システムの構築を目指していきます。

富岡清市長からのメッセージ

熊谷市は、平成17年10月1日、熊谷市、大里町、妻沼町が合併し新「熊谷市」として誕生し、平成19年2月13日には江南町を編入し、県北初の20万都市として大きな第一歩を踏み出しました。

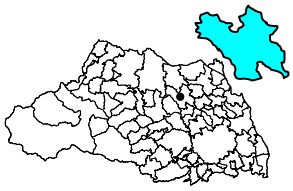
この一歩を次の飛躍へとつなげるために、より自立性の高い権限を持つ特例市を目指すことを決意いたしました。

特例市として確固とした行財政基盤と権限を兼ね備えた自治体となることで、県北地域だけにとどまらず、埼玉県や首都圏の中で、熊谷市の拠点性がより高まるものと考えています。

第一次総合振興計画の将来都市像「川と川 環境共生都市 熊谷」の実現のため、20 万市民の大きな期待がかかる、この熊谷市を、市民と行政の協働の理念の下、全力で市政運営に取り組みます。

鴻　巣　市

花かおり　緑あふれ　人輝くまち　こうのす



合併市町村の概要

埼玉県のほぼ中央に位置し、南西部を秩父山地を源流とする荒川が流れ、関東ローム層や荒川沖積層からなる肥沃な土地で、気候にも恵まれ、花卉や果樹などの栽培に適しています。

江戸時代には中山道の宿場町として栄え、370 年余の伝統を誇る「ひな人形のまち」として、また近年では「花のまち」としても全国にその名が知られています。

現在では首都圏 50km圏内, JR高崎線の 3 つの駅を有するという地理的条件に恵まれ、東京のベッドタウンとして、人口が急増し、県央部の中核都市として発展を続けています。

	面積 (㎢)	人口 (人)	就業人口(人) 第1次	第2次	第3次	農業産出額 (千万円)	製造品出荷額 (万円)	商品販売額 (万円)
鴻巣市	35.87	84,100	1,437	12,330	26,966	330	12,232,900	17,612,634
吹上町	15.04	28,169	494	4,712	9,220	64	9,126,690	4,027,137
川里町	16.58	8,002	927	1,246	2,099	407	5,782,082	566,630
計	67.49	120,271	2,858	18,288	38,285	801	27,141,672	22,206,401
(参考)	67.49	119,594	2,573	16,109	39,699	752	26,837,898	―

合併までのみちのり

平成 16 年	4 月	吹上町において合併の意思を問う住民投票を実施 合併の協議相手として「鴻巣市･川里町」が最多票
	5 月	吹上町長が鴻巣市長及び川里町長に対し、合併協議会設置の申入れ
	6 月	「鴻巣市･川里町･吹上町合併協議会設立準備会」設置
	7 月	「鴻巣市･川里町･吹上町合併協議会」設置
平成 17 年	1 月	合併調印式、鴻巣市及び川里町の議会において廃置分合議決
	2 月	吹上町の議会において廃置分合議決、廃置分合申請
	3 月	埼玉県議会において廃置分合議決
	4 月	総務省告示
	10 月　1 日	合併「鴻巣市」誕生

まちづくりの基本理念～第５次鴻巣市総合振興計画（平成 19～28 年度）から～

基本理念

すべての「人」が文化に親しみ、安全･安心、そして快適な暮らしを守るまちづくり

「花」を生かした個性的で魅力的なまちづくり

河川や田園など豊かで美しい「緑」を守るまちづくり

花かおり 緑あふれ 人輝くまち こうのす

合併後のまちづくり

都市基盤の整備

本市では、鴻巣駅東口Ａ地区市街地再開発事業、北鴻巣駅西口土地区画整理事業、吹上駅北口駅前広場整備事業、三谷橋大間線街路事業、工業団地通線道路改良事業、上谷総合公園整備事業など、将来の発展の礎となる大型事業を実施しています。

◎　鴻巣駅東口Ａ地区市街地再開発事業

平成 15 年に県の認可を受け事業を開始し、平成 19 年 10 月に一部オープンしました。商業施設、クリニック、行政サービスセンター、住宅、公共駐車場などを配置し、駅前広場、道路、公園緑地の整備とあわせて、鴻巣市の玄関口にふさわしい「賑わいと活力のある都市空間の創造」を実現するものとして期待されています。

「鴻巣駅東口」

コミュニティ活動の推進

「鴻巣市花と音楽の館かわさと（愛称『花久（かきゅう）の里』）」は、元衆議院議員故青木正久氏の遺族から寄贈された家屋敷を、当時の面影を残しつつ、現代の建築技術により再生したもので、平成 19 年 5 月にオープンしました。

コンサートや絵画の展示を行うサロン、バラを主としたイングリッシュガーデン、日本庭園などを備えています。

地域住民を中心に構成される特定非営利活動法人「花と文化のふるさと委員会」が指定管理者となり、地域に伝わる食文化を伝えるため手打ちうどんの提供や、地元で生産された野菜や花の販売、クラシックやジャズのコンサートの開催など、地域の活性化を目指して積極的な活動を行っています。

花を生かしたまちづくり

本市は、東日本最大級の地方卸売市場「鴻巣フラワーセンター」を有する全国に誇る「花のまち」です。合併前の旧鴻巣市と旧川里町は全国有数の花の産地としてその名を知られていました。また、旧吹上町では元荒川の桜や荒川堤防のコスモスが有名で多くの観光客が詰めかけていました。

「荒川堤防コスモス街道」

こうした１市２町が合併して誕生した新鴻巣市では、「『花』を生かした個性的で魅力的なまちづくり」を第５次鴻巣市総合振興計画の基本理念の１つに掲げています。

◎　学校花いっぱい運動事業

心豊かな子どもたちの育成を図るため、学校・保護者・地域が協力し合い、市内の各小中学校の玄関に四季折々の花を植えています。学校内にとどまらず、学区内にある駅や公共施設にも花を植える学校が増えてきました。「花のまち」にふさわしい事業として発展させていきたいと考えています。

◎　ジャパンフラワーフェスティバル

国内最大級の花のイベントである「ジャパンフラワーフェスティバルさいたま 2007」が平成 19 年 6 月に開催され、本市も積極的に参加しました。花の生産地・観光地をＰＲするゾーンでは、コスモスを使用した花文字・花畑の再現を行い、また、全国の花自慢を競うフラワーディスプレイコンテストでは雛人形の十二単をコンセプトにとり入れた「花かおる雛のまちこうのす」を出品し、見事農林水産省生産局長賞を受賞しました。

（ＪＦＦ出品作品）

また、本市にサテライト会場が設けられ、「ポピー・ハッピースクエア」などのプレイベントと合わせ多くの方が来場されました。

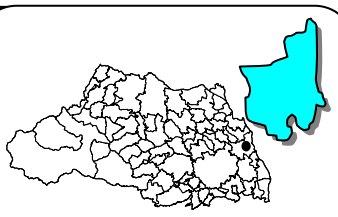
原口和久市長からのメッセージ

鴻巣市・吹上町・川里町が合併し、早 2 年が経過いたしました。この 2 年間は誕生まもない新鴻巣市が、新市の将来都市像である「花かおり 緑あふれ 人輝くまちこうのす」の実現に向け、基礎を造った年でした。この間、各種のイベント等を通し地域コミュニティの広がりも着実に図られて来ております。

新鴻巣市の速やかな一体性の確立と、均衡ある発展を図っていくことは、合併を成し遂げた私に課せられた使命であります。「鴻巣に住んで良かった、合併してよかった」と実感していただける日が来るよう、今後も取り組んでまいります。

春 日 部 市

「人・自然・産業が調和した　ふれあい共生都市」
～　にぎわいと交流のまちづくりを目指して　～



合併市町村の概要

都心から 35km圏、関東平野のほぼ中央、埼玉県の東部に位置し、南北約 12km、東西約 11kmの市域を有しています。

東西方向に東武野田線と国道 16 号が横断し、南北方向には東武伊勢崎線（東京メトロ日比谷線、半蔵門線、東急田園都市線乗り入れ）と、国道4号・4号バイパスが縦断し、首都圏における交通の要衝として、にぎわいをみせています。

また、都心への通勤圏であるにもかかわらず、水田や屋敷林が広がる水と緑の豊かな都市として、美しい景観と恵まれた自然環境を有しています。

	面積 (㎢)	人口 (人)	就業人口(人) 第1次	第2次	第3次	農業産出額 (千万円)	製造品出荷額 (万円)	商品販売額 (万円)
春日部市	37.83	203,375	1,012	28,879	70,643	166	14,589,922	34,820,103
庄和町	28.15	37,549	894	6,052	12,054	248	1,001,357	2,886,379
計	65.98	240,924	1,906	34,931	82,697	414	15,591,279	37,706,482
(参考)	65.98	238,506	1,680	29,169	83,430	386	15,105,599	――

合併までのみちのり

平成 13 年	5 月	「東部中央都市連絡協議会」（3市4町：春日部市、岩槻市、蓮田市、宮代町、白岡町、杉戸町及び庄和町）に「合併問題研究部会」設置
平成 14 年	11 月 12 月	各首長が「春日部市、宮代町、杉戸町及び庄和町」の1市3町による合併の枠組みを表明
平成 15 年	4 月	「春日部市・宮代町・杉戸町・庄和町合併協議会(法定協議会)」設置
平成 16 年	7 月	住民投票を実施　宮代町において反対票が賛成票を上回る
	9 月	「春日部市・宮代町・杉戸町・庄和町合併協議会(法定協議会)」解散
	11 月	「春日部市・庄和町合併協議会(法定協議会)」設置
平成 17 年	2 月	合併調印式、春日部市・庄和町議会において廃置分合議決
	3 月	廃置分合申請
	7 月	埼玉県議会において廃置分合議決
	8 月	総務省告示
	10 月　1 日	合併　「春日部市」誕生

まちづくりの基本目標～春日部市総合振興計画（平成２０～２９年度）から～

新市建設の基本的な考え方である「市民主役・環境共生・自立都市」の3つの基本理念を念頭に置き、春日部市の将来像である「人・自然・産業が調和した 快適創造都市－春日部－」を実現するために、次の7つの「まちづくりの基本目標」を定めています。

(1)やすらぎ【保健・医療・福祉】　～子どもからお年寄りまで健康でいきいきと暮らせるまち～
(2)あんしん【生活・環境】　～地域でつくる、安全で環境にやさしいまち～
(3)にぎわい【都市基盤】　～人々が集い、にぎわいのある元気なまち～
(4)はぐくみ【教育・文化】　～個性を尊重し、生きる力と生きがいをはぐくむまち～
(5)ゆたかさ【産業・経済】　～活気と活力に満ちた魅力あふれるまち～
(6)ふれあい【コミュニティ】　～だれもが参加・交流する市民が主役のまち～
(7)しんらい【行財政改革】　～市民の期待に応える行政を推進するまち～

合併後のまちづくり

日本一子育てしやすいまちを目指して

子育て家庭の不安感や負担感をできる限り解消し、「日本一子育てしやすいまち」を目指して、次のような施策を進めています。

まず、安心して出産に臨め、すべての子どもが健やかに育つよう妊婦健康診査や乳幼児健康診査の充実を図りながら、様々な母子保健サービスを推進しています。

合併を契機に「次世代育成支援行動計画」を見直し、こどもの通院・入院医療費の対象年齢の拡大と併せて市内の指定医療機関での医療費の窓口払いを廃止し、子育て家庭の経済的負担を少しでも軽減できるよう努めています。

また、多くの市民が利用しやすいように、春日部駅付近で進めている再開発事業に合わせて、保育所や子育て支援センター、（仮称）都市型児童センターの整備を進めるとともに、市内の放課後児童クラブの整備を順次進めています。

「庄和子育て支援センター」

なお、合併前の地域ごとに異なっていた放課後児童クラブの開室時間を開室時間の長い方へ統一を図りました。

その他、家庭児童相談員の増員、子育て支援マップの作成などにも努めています。

だれもが参加・交流する市民が主役のまち

だれもが参加・交流する市民が主役のまちを目指して、次のような施策を進めています。

市長が市民の生の声を聴く施策として、ご提案やご意見をお手紙でお寄せいただく「市長への提言」、市長が直接市民と対話する「市長の出前市政懇談会」、市内で活躍している様々な団体を市長が訪問して生の声を聴くとともに、活動を広報誌で紹介する「市長のふれあい訪問」を実施しています。

また、総合振興計画策定にあたっては、市民ワークショップの開催や、「市民意識調査」、「小中学生まちづくりアンケート調査」、「転出者意識調査」の３つのアンケート調査などを実施し、まちづくりに対する市民の皆さんの考えを幅広く反映しました。

「市民ワークショップ」

合併をきっかけとして、市民自治の確立に向けた新しい市民参加システムの基本を確立し、市民と行政の協働による新しいまちづくりを実現することを目的とした「（仮称）春日部市市民参加条例」の制定を進めています。作成する過程において、市民参加によるワークショップを設置するとともに、地域審議会など様々な審議会からも意見をいただきます。

快適で人々がにぎわう元気なまち

新市の顔となる市街地の整備として、「春日部駅付近連続立体交差事業」、拠点性の向上を図る「粕壁三丁目Ａ街区市街地再開発事業」、地域振興ふれあい拠点施設の整備を進めています。

また、新市の副都心として庄和地域の顔となる「南桜井駅周辺整備事業」や、春日部地域と庄和地域との一体感を醸成するネットワーク道路の強化を進めています。

「連続立体交差事業イメージ図」

さらに、新市の一体性の醸成を図り、市民の交流を促進するため、循環バス（コミュニティバス）の整備を進めています。

その他、「（仮称）庄和図書館の整備」や、合併時に不均一となっていた水道料金を負担の低い旧春日部市の料金体系に統一を図りました。

石川良三市長からのメッセージ

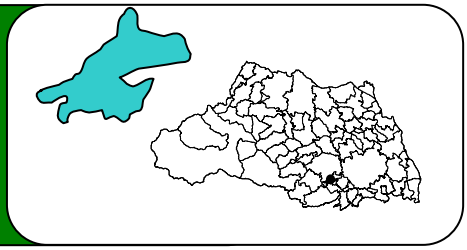
私は、合併による行財政効果を十分に発揮するとともに、市民と行政との協働による、個性と魅力あるまちづくりを進めています。

春日部市は、平成 15 年から 16 年にかけて、1 市 3 町による合併協議において、人口 32 万人の中核市を目指していた経過があります。将来の春日部市を考えた場合、自立した都市を推進するため、より総合的な行政を展開することができる中核市への移行を目指していくことが必要であると考えています。

市町村合併は、生活圏の共有や歴史・文化の認識などを背景に、地域の機運の醸成や、まちづくりへの取り組みなど、様々な要件を勘案しながら進めるべきと考えており、本市の取り組みが、今後、市町村合併を進めていく市町村の一助になれば幸いと思っています。

ふじみ野市

自信と誇り　そして愛着のあるまち　ふじみ野



合併市町村の概要

埼玉県の南西部に位置し、面積は、14.67 km²となります。東西が約 7.5 km、南北が約 6 kmで武蔵野台地の北部にあり、地質は関東ローム層で形成され、ほぼ平坦地になっています。

川越街道（国道 254 号）が市の中央部を南北に、また、東武東上線が川越街道に平行して走り、富士見・川越有料道路（国道 254 号バイパス）が市の東側、関越自動車道が西側を走っています。

かつては農村地帯でしたが、東洋一といわれた霞ヶ丘団地と上野台団地の建設や誘致による企業の進出を契機に、昭和 30 年代半ばから宅地化がすすみ、人口が急増しました。その後も、住宅・マンションなどの建設が相次ぎ、特に、大井・苗間第一土地区画整理事業では、日本初の大型アウトレットモールとしてオープンした「アウトレットモール・リズム」と「リズムタワー」があり、商業施設としてにぎわっています。

	面積 (㎢)	人口 (人)	就業人口(人) 第1次	第2次	第3次	農業産出額 (千万円)	製造品出荷額 (万円)	商品販売額 (万円)
上福岡市	6.81	54,630	250	8,529	18,853	33	9,817,275	4,891,738
大井町	7.86	45,488	437	7,616	15,130	87	4,623,258	6,392,791
計	14.67	100,118	687	16,145	33,983	120	14,440,533	11,284,529
(参考)	14.67	101,960	592	13,562	35,060	111	14,474,208	―

合併までのみちのり

平成 11 年	8 月	合併協議会設置請求代表者（東入間青年会議所）が 2 市 2 町の長に対し住民発議による合併協議会の設置請求
平成 12 年	4 月	「富士見市・上福岡市・大井町・三芳町合併協議会」設置
平成 15 年	10 月	2市2町で合併の是非に関する住民投票実施 三芳町において住民投票が成立し反対票が賛成票を上回った
	12 月	「富士見市・上福岡市・大井町・三芳町合併協議会」廃止
平成 16 年	6 月	「上福岡市・大井町任意合併協議会」設置
	11 月	「上福岡市・大井町合併協議会」設置
平成 17 年	1 月	合併調印式
	2 月	上福岡市議会及び大井町議会において廃置分合議決
	7 月	埼玉県議会において廃置分合議決
	8 月	総務省告示
	10 月 1 日	合併「ふじみ野市」誕生

まちづくりの基本理念～ふじみ野市総合振興計画（平成 20～29 年度）から～

(1) 協働と融和

市民・各種団体・事業者・行政が互いに信頼し認め合い、それぞれが自主・自立性や創造性を発揮し、まちづくりの達成感を体感できるよう市民自らが積極的に社会貢献できる環境整備に努めるとともに、個性や歴史・文化を尊重しつつ、新しい文化や価値を創造する、協働と融和を図るまちづくりを推進します。

(2) 安心と愛着

ふじみ野市という舞台で営む人の生活や様々な活動が、健康で安心して送れるよう、快適で人にやさしい安心・安全のまちづくりを推進するとともに、ふじみ野市民であることに自信と誇りを持ち、そこからふじみ野市に愛着が生まれ、ふるさと意識が育まれるような魅力あるまちづくりを推進します。

(3) 環境と活力

環境との共生を基本に、自然環境の保全と活用を図り、また、地球環境への負荷の低減を図りながら、都市機能の高度化・情報化並びに産業の育成・活性化を図ることで、生活する人、働く人が生きがいを感じられる活力にあふれたまちづくりを推進します。

合併後のまちづくり

行財政改革の推進

本市は、行財政改革効果を求め合併をしたことから、その効果を着実に今後の行財政運営に生かしていくことが求められています。

◎　行財政改革大綱・集中改革プランの策定

良質な生活空間と効率的な行財政運営のまちを実現するため、「ふじみ野市行財政改革大綱」と「ふじみ野市行財政改革推進５か年計画（集中改革プラン）」を策定しました。

市民代表を含めた民間有識者で組織する「ふじみ野市行財政改革推進委員会」の意見・提言を取り入れ、また、市議会との連携を図りながら積極的に推進していきます。

◎　ふじみ野市総合振興計画での取り組み

「スリムで効率的な協働のまちづくり」を、6 つの施策大綱の１つに掲げ、「開かれた行政運営の推進」、「行財政改革の推進」、「広域行政の推進」を進めます。

このうち「行財政改革の推進」では行政評価の導入や民間の経営ノウハウの活用などを内容とした「新たな手法を取り入れた行財政運営」、市民税等の徴収体制の整備・充実、受益者負担の適正化などを内容とした「財政運営基盤の強化」、統廃合を含めた適正な施設配置の検討、適正な維持管理、安全性の確保などを内容とした「効率的な公共施設整備の推進」の３点について進めていきます。

協働によるまちづくりの推進

地方分権時代にふさわしい地域経営を行っていくため、市民や各種団体、事業者などの多様な主体との協働のまちづくりを進めます。

◎　パブリックコメント制度を導入するなど、市民がまちづくりに主体的に参加する仕組みを作るとともに、市民参加の基本的な理念や制度を位置づける条例などの制定について検討します。

◎　まちづくり人材登録制度（まちづくりに参加する意思のある市民に登録してもらい、さまざまな分野の事業に協力、参加してもらう制度）などを充実し、市民の市政参加を推進しています。特に、定年退職後も現役時代に培った技術や経験を活用して地域社会に積極的に関わりたいと考える方々には、市の施策、計画などに提言を行う審議会・委員会に参加いただくため、登録を働きかけていきます。

◎　市職員ＯＢが自宅周辺の道路のパトロールをボランティアで行い、道路の損傷箇所を発見した場合、市に報告する「道守（ちもり）」制度がスタートしました。「道守」による道路点検は、徒歩や自転車で走っているときに行うため、小さな損傷箇所を発見することができます。そのため、凹凸が原因の転倒事故を未然に防ぎ、また、損傷が少ないうちに修理することで、修繕費の削減にもつながっています。

◎　地域コミュニティ活動やボランティア活動、ＮＰＯ活動などの情報の集約・ネットワーク化を支援することにより、団体間の情報交換や相互交流を図ります。

「ボランティアによるロードサポート事業」

ふじみ野市サービスセンターの設置

ふじみ野市サービスセンターは、上福岡駅西口駅前地区第一種市街地再開発事業で様変わりした東武東上線上福岡駅前に、合併後初の公共施設として平成 18 年５月にオープンしました。「市役所出張所」をはじめ、子育てに対する不安や精神的負担感の軽減を支援する「子育てふれあい広場」、ボランティア活動やＮＰＯ活動などを支援する「市民活動支援センター」、「サービスセンターホール」及び「サービスセンター自転車駐車場」が入った複合施設です。旧市町の住民の方々の新たな交流の拠点として、合併後の一体感の醸成に大いに寄与するものと期待されています。

「子育てふれあい広場」

島田行雄市長からのメッセージ

平成 17 年 10 月合併により 10 万人都市として生まれたふじみ野市にとって、これからの数年というものは、市の骨格を形成し、将来へ飛躍するためのパワーを蓄える大切な時期です。こうした新市の進路を決定すべき岐路に立った時、また、困難な課題に直面した時には、議会、市民、企業、そして、行政の知恵と技術を結集していかなければなりません。

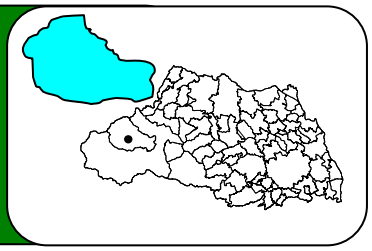
そして、自らの責任と判断で進むべき方向を定め、具体的な施策を自ら実行することができる、自主・自立性の高い行財政運営が一層必要となってまいります。

また、将来に向けて市民ニーズを的確に把握し、身近できめ細かな行政サービスを提供できるよう、足腰のしっかりした地方自治体を構築していく必要があります。

ふじみ野市が自信と誇り、そして、愛着のあるまちに向かって発展するように、今後も努力を重ねてまいりますので、より一層のご理解とご協力をお願いします。

小 鹿 野 町

花と歌舞伎のまち・おがの



合併市町村の概要

埼玉県の西北部、秩父山岳地帯のほぼ中央に位置し、東京都心部までは約 70～80 ㎞の距離にあります。三方を秩父市と接し、北西は志賀坂峠、矢久峠などを境として群馬県と接しています。面積のうち約 83%は山林･原野で占められています。

また、秩父多摩甲斐国立公園、県立西秩父自然公園、県立両神自然公園などに指定されており、西部の山間地はおおむね急峻で、東部に平坦地が開けています。山々が一斉に芽吹く新緑や、赤や黄に染まる紅葉など自然に満ちあふれた地域となっています。

	面積 (㎢)	人口 (人)	就業人口(人) 第1次	第2次	第3次	農業産出額 (千万円)	製造品出荷額 (万円)	商品販売額 (万円)
小鹿野町	100.03	12,043	388	2,758	2,811	62	2,078,337	988,831
両神村	71.42	3,018	216	689	575	26	0	33,746
計	171.45	15,061	604	3,447	3,386	88	2,078,337	1,022,577
(参考)	171.45	14,479	639	2,969	3,557	78	2,901,493	――

合併までのみちのり

平成 15 年	2 月	「秩父地域合併検討準備会」発足 (秩父市、吉田町、横瀬町、小鹿野町、両神村、大滝村、荒川村、長瀞町、皆野町)
	6 月	「秩父地域任意合併協議会」設置 (秩父市、吉田町、横瀬町、小鹿野町、両神村、大滝村、荒川村)
	10 月	「秩父地域合併協議会」設置 (秩父市、吉田町、横瀬町、小鹿野町、両神村、大滝村、荒川村)
平成 16 年	3 月	横瀬町、小鹿野町、荒川村において市町村合併に関する住民投票実施 横瀬町において合併に反対が多数を占め、小鹿野町において、両神村との合併が7市町村による合併を上回ったため、協議から離脱
	4 月	「秩父地域合併協議会」解散
	5 月	「小鹿野･両神合併協議会」設置
平成 17 年	2 月	合併調印式、小鹿野町議会及び両神村議会において廃置分合議決
	3 月	廃置分合申請
	7 月	埼玉県議会において廃置分合議決
	8 月	総務省告示
	10 月 1日	合併「小鹿野町」誕生

まちづくりの基本目標～新町建設計画（平成１７～２６年度）から～

魅力あふれる居住環境づくり
共に支え合い健康で暮らせる福祉社会づくり
ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり
ふるさとを支える産業づくり
住民と行政が共に手を携えたふるさとづくり

合併後のまちづくり

「小鹿野歌舞伎」によるまちおこし

小鹿野歌舞伎の創始はおよそ 200 年前、初代坂東彦五郎が江戸歌舞伎をこの地に伝えたのが始まりです。町内には常設舞台が十か所も残っており、掛け舞台や祭り屋台（山車）に芸座・花道を張り出して演じる「屋台歌舞伎」が大きな特徴です。

「郷土芸能祭」などでの定期上演のほか、小鹿野歌舞伎を町の文化大使として全国に派遣する「地域間文化交流公演」事業も行っています。子ども歌舞伎、若手歌舞伎、女歌舞伎など、「町じゅうが役者」といわれるほどバラエティに富んでいます。

「小鹿野子ども歌舞伎」

平成 18 年 9 月には、「第 17 回全国地芝居サミット in おがの」が開催されました。町を訪れた多くの地芝居関係者や歌舞伎ファンを、地域の住民、企業、ボランティアなどが連携してお迎えし、成功のうちに終わらせることができました。

今後も、誇り高き伝統芸能の伝承と更なる発展を図り、地芝居サミットで醸成された一体感を生かしながら、町を活性化させていきたいと考えています。

「オートバイ」によるまちおこし

都心からほど良く遠く、温泉や花などの観光資源が豊富で、名物「わらじかつ丼」などのご当地グルメも楽しめる小鹿野町に、オートバイで来られるライダーが年々増加しています。遠くから来るライダーを町ぐるみで暖かく迎え、気持ちよく帰ってもらい、また新しい仲間を連れて来てもらう・・・「オートバイライダーが…来やすく・居やすく・また来たい町　おがの」をコンセプトとした「オートバイによるまちおこし」を立ち上げました。

オートバイ専用駐輪場や専用道路サインの整備を進めるとともに、町内の商店や温泉施設と連携したライダーズパックの設定などを進めていきます。地元オートバイ愛好家が主催するオートバイトレッキングなどとも連携を図っていきます。

「オートバイによる
まちおこしロゴマーク」

自立したまちづくり

高齢化や若年層の流出により、人口が減少傾向にある中で、次のような施策を展開し「自立したまちづくり」を推進していきます。

◎　「魅力ある定住促進プロジェクト」

- 新規転入者を対象に、新たに住宅を新築又は購入した場合に固定資産税相当額を奨励金として交付します。
- 既存住宅のリフォームを行った場合に、リフォーム資金の助成を行います。
- 携帯電話の通話可能エリアを拡大するため、移動通信用鉄塔施設を整備します。

◎　ふるさと観光交流プロジェクト

訪れる観光客に「自分のふるさと」と感じさせるような観光交流事業を充実させ、魅力あるまちづくり、まちおこしを実施していきます。

「セツブンソウ」

- 日本一のセツブンソウの自生地であるセツブンソウ園や、日本百名山の一つである「両神山」登山口の施設整備を行います。
- 市街地に多く残されている明治から昭和初期の商家建物や長屋、蔵などを活用し、歴史と風土を生かした景観整備を図っていきます。
- 町民と都会の人たちとが直接ふれあう場である「ふるさとまつり」を開催します。

関口和夫町長からのメッセージ

小鹿野町と両神村が対等合併し、アッという間に２年が経過しました。私は、町長の給与を 50%削減することを公約の一つに掲げ、すぐに実践しました。

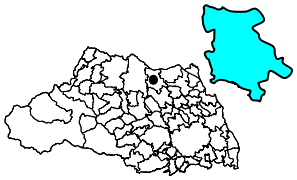
行財政改革を主眼に、経常収支比率や起債制限比率などを横目でにらみながら、いわば背水の陣を敷いています。あくまで、自立のまちづくりを目標に、投資効果が見込める事業については、集中投資を行う方針を貫いています。

いま、自治体は、平成の合併のなかであえぎ、混乱が続いています。財政の健全化や地域づくりを原点から見直し、徐々に体力を養わねばなりません。
私は、当面の課題に、町立病院の健全化と教育改革、中心市街地の活性化などを掲げ、町の規模に適合した地域づくりに、全精力を傾けています。

ひところ、「合併しても、しなくても、すぐに地域はよくならない」と言われました。私は、ここ数年に地域をよくする方策を、見出したいと考えています。

行　田　市

～水と緑　個性あふれる文化都市～



合併市町村の概要

秩父連峰を望む関東平野のなかほど、埼玉県の北部に位置し、利根川を挟んで群馬県と接し、平坦な地形で幾筋もの河川や水路が流れています。

交通の面では、東西方向に国道125号、秩父鉄道が横断し、市の南西部を南北方向に国道17号とＪＲ高崎線が縦断しています。東京からは約60kmの距離にありますが、都心まで約１時間で結ばれています。

また、埼玉県名発祥の地といわれ町の歴史は古く、国宝「金錯銘（きんさくめい）鉄剣」が出土した「埼玉（さきたま）古墳群」や「忍城址」など数多くの史跡があります。

	面積 (㎢)	人口 (人)	就業人口(人)			農業産出額 (千万円)	製造品出荷額 (万円)	商品販売額 (万円)
			第1次	第2次	第3次			
行田市	61.55	84,720	1,690	14,537	26,476	439	27,916,145	14,302,905
南河原村	5.82	4,095	150	705	1,141	66	187,292	221,444
計	67.37	88,815	1,840	15,242	27,617	505	28,103,437	14,524,349

合併までのみちのり

平成15年	3月	「行田市・羽生市・南河原村合併推進協議会」設置　吹上町はオブザーバーとして参加
	7月	「行田市・羽生市・南河原村合併推進協議会」に吹上町が参加
	8月	「行田市・羽生市・吹上町・南河原村合併協議会」設置
平成16年	3月	「行田市・羽生市・吹上町・南河原村合併協議会」解散
	4月	吹上町において合併の意思を問う住民投票を実施 合併の協議相手として「鴻巣市・川里町」が最多票
	8月	「行田市・南河原村合併協議会」設置
平成17年	2月	合併調印式
	3月	行田市、南河原村議会において廃置分合議決、　廃置分合申請
	7月	埼玉県議会において廃置分合議決
	8月	総務省告示
平成18年	1月　1日	合併「行田市」誕生

まちづくりの基本目標～新市建設計画（平成１７～平成２７年度）から～

新市の将来像である「水と緑　個性あふれる文化都市」を目指して、まちづくりの基本方針として、次の５つの基本目標を定めています。

(1) 水と緑豊かな快適で住みよいまちづくり

(2) 健康で幸せに暮らせるまちづくり

(3) 人が輝き文化を育てるまちづくり

(4) にぎわいと活力ある豊かなまちづくり

(5) 市民と協働のまちづくり

合併後のまちづくり

市民と協働のまちづくり

市民総参加の市政で新しい行田創りを進めています。

市民の声を反映させるため、「あなたが市長だったら 5,000 人市長運動」をスタートしました。各地区に市長が出向き、対話形式で市民と気軽に話をする「市長と語る対話集会」や、企業、サークル、団体などを訪問して活動の様子を見学しながら意見交換を行う「市長さわやか訪問」を実施しています。

「市民が主役」の市政を進めていくため、さらなる情報公開に努めながら、市民の参画機会を拡充してまいります。

また、新たに設置した市民中心の「施設検討委員会」や今後設置予定の公募による女性の行財政改革審議官など、市民の皆さまとともに改革に取り組んでいきます。

にぎわいと活力ある豊かなまちづくり

もっともっと元気な行田を創っていくため、市民とともに地域に合ったまちおこしを展開します。

各地域に「地域活性化委員会（仮称）」を設置し、地域ごとに市の職員を配置のうえ、地域の実情に応じた市民の声を活性化策に反映していきます。

本市には、ユネスコの世界遺産登録を目指している「さきたま古墳群」をはじめ、関東 7 名城と謳われた「忍城址」、約 2,000 年前の蓮と推測される行田蓮をはじめ、世界の花蓮 41 種、約 10 万株が咲き競う「古代蓮の里」、かつての“日本一の足袋の産地”として市内のあちらこちらに残る足袋の倉庫であった「足袋蔵」など、先人から受け継いだ歴史・文化資源が豊富にあります。

「さきたま古墳群」

「古代蓮」

食の面でも、この地域の歴史や文化に根ざしたご当地グルメ、「フライ」、「ゼリーフライ」があります。B級グルメとして多くの人にその魅力を知ってもらおうと、県内のB級グルメを集めたＰＲイベントを開催しました。

歴史や文化をはじめ、恵まれた地域資源を最大限に活用してまちづくりを進めていきます。

人が輝き文化を育てるまちづくり

学校、家庭、地域の教育力で将来を担う「行田っ子」を育成します。

小学校 1・2 年生及び中学校 1～3 年生を対象に、きめ細かな学習指導を行うために少人数学級編制を実施しています。さらに、「古代蓮の里ぎょうだ」のびのび英語教育特区として、市内の全小学校で英語活動の事業を実施しています。学級担任とネイティブの英語指導助手とのチームティーチングにより、子どもたちの国際感覚と英語によるコミュニケーション能力を培い、将来英語が話せ使える国際社会に通用する人材を目標にしています。

また今後、高齢者の力を借り、行田の歴史や文化など、いいところを学べる「寺子屋」を新たに開校します。市内の小学校や公民館、図書館、地区の集会所などを活用し、主に小学生を対象に実施していきます。子供たちに、行田に対する愛着や誇りに思う心を養い、行田大好きっ子を育てます。

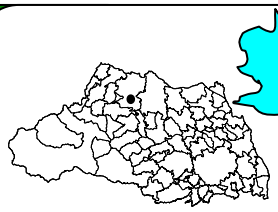
工藤正司市長からのメッセージ

平成 18 年 1 月 1 日、旧南河原村が本市に編入合併し、現在の行田市が誕生しました。旧南河原村は本市に隣接し、警察、教育、消防行政を初め、ごみ処理や水防の一部事務組合など、多くの広域行政を一緒に取り組むとともに、通勤・通学、商圏など、日常的な生活圏においても一体の圏域を構成しておりました。そうしたこともあり、旧南河原村長、議長を始め、多くの南河原村民から本市との合併を望む要望が寄せられ、行田市・南河原村合併協議会を設置し、数々の協議を重ねた結果、合併を成就することができました。

私は、平成 19 年 5 月に市長に就任いたしましたが、今後も市民の一体感の醸成に努め「個性あふれる元気な行田市の実現」に向けて、全身全霊をかけて取り組んで参ります。

深　谷　市

「夢を育み　明日(あす)に飛翔(ひしょう)する　笑顔都市　ふかや」



合併市町村の概要

埼玉県北西部に位置し東京都心から 70km 圏にあり、北部は利根川水系の低地で、南部は秩父山地から流れ出た荒川が扇状台地を形成する平坦な地形となっています。

交通の面では、国道6路線、ＪＲ及び私鉄の6駅、関越自動車道花園 IC を有するとともに、嵐山小川 IC、本庄児玉 IC、上越新幹線本庄早稲田駅にも近接していることから、東京都心方面、上信越方面、秩父方面への交通の要衝となっています。

近代日本経済の父「渋沢栄一翁」の生誕地であり、ゆかりの文化遺産等が数多く点在します。北に利根川、南に荒川と肥沃な土地を生かし、ねぎやブロッコリー、トウモロコシに代表される全国ブランドの生鮮野菜を始め、米麦、花きなどの農業算出額は、県内第1位となっています。

	面積 (㎢)	人口 (人)	就業人口(人) 第1次	第2次	第3次	農業産出額 (千万円)	製造品出荷額 (万円)	商品販売額 (万円)
深谷市	69.40	103,529	4,536	16,975	29,394	2,163	37,268,375	17,776,743
岡部町	30.59	18,305	1,487	3,065	4,775	931	12,403,255	1,508,090
川本町	21.77	11,992	620	2,058	3,389	207	6,960,280	1,837,912
花園町	15.82	12,635	776	2,130	3,614	264	3,602,975	2,017,506
計	137.58	146,461	7,419	24,228	41,172	3,565	60,234,885	23,140,251

合併までのみちのり

平成 14 年	6 月	「大里地域まちづくり合併研究会」設置 (熊谷市、深谷市、大里町、江南町、妻沼町、岡部町、川本町、花園町、寄居町)
平成 15 年	1 月	「大里地域まちづくり合併研究会」解散
	4 月	「深谷市･岡部町･川本町･花園町･寄居町合併協議会」設置
平成 16 年	5 月	「深谷市･岡部町･川本町･花園町･寄居町合併協議会」解散
	8 月	「深谷市･岡部町･川本町合併協議会」設置
	11 月	花園町において合併の意思を問う住民投票実施　深谷市を含む合併が多数
	12 月	「深谷市･岡部町･川本町･花園町合併協議会」を設置
平成 17 年	2 月	合併調印式　深谷市、岡部町、川本町及び花園町の議会において廃置分合議決
	3 月	廃置分合申請
	7 月	埼玉県議会において廃置分合議決
	8 月	総務省告示
平成 18 年	1 月　1 日	合併「深谷市」誕生

まちづくりの基本理念～総合振興計画（平成２０～２９年度）から～

○基本理念とまちづくりの基調

＜基本理念1＞　未来への責任
＜基本理念2＞　個 性 の 発 揮
＜基本理念3＞　市民自治と協働

→ ＜まちづくりの基調＞
深谷らしいまちづくり

本市では、「未来への責任」、「個性の発揮」、「市民自治との協働」をこれからの地域社会において何よりも大切にすべき基本的な価値と考えて基本理念として掲げ、新しい時代にふさわしい「深谷らしいまちづくり」を基調として進めます。

合併後のまちづくり

安心して健康に暮らせる福祉のまちの創造

安心して子どもを産み育て、高齢者や障害者の方が生きがいをもち、市民が相互に助け合い、住み慣れた地域で生涯を安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉が一体となった取組を進めています。特に未来の深谷市のまちづくりのため、総合的に子育て支援に取り組んでいます。

不妊治療費の助成を行う「ハッピーエンゼル支援事業」として、支給限度額、支給期間を拡大しました。出産育児一時金として、出産時の経済的負担を軽減することを目的に、新たな支給制度として、市が直接医療機関に支払う受領委任払い制度の早期創設に取り組みました。

合併により市内の保育園数が 34 と県内で 5 番目の多さ（人口は 14 番目）となりましたが、さらに、不足する低年齢時保育を充実させるため、保育施設の充実を図るとともに、民間家庭保育室の開設準備補助金を創設しました。

夏休み等の長期休暇中の学童保育室の保育時間の延長も行いました。

次世代を担う人と文化を育むまちの創造

まちづくりは人づくりであると考え、これからの社会を担う子供たちを健やかに育てるため、小中学校教育に関する取組を積極的に進めています。

情報教育先進都市として、積極的に小・中学校にコンピューターの整備を進めています。整備台数が不足していた合併前の旧３町には、設置台数を３倍以上と大幅に増やし、また、旧市区域には新規入れ替えを行っています。

「コンピューターを使用した授業風景」

こうして、市内全ての小・中学校がネットワークで結ばれ、市内全児童・生徒間で情報のやりとりをすることが可能となります。

小・中学校校舎の耐震診断や改修を進めるとともに、体育館などの施設の整備・改修を進めています。新たに整備を進めている体育館では、保護者や地域の方々も利用できる付加機能を加え、新しいスタイルの体育館として整備を進めています。

「川本南小学校体育館：外観」

「アリーナ」

「ミーティングルーム」

そのほか、模範となる活動や善い行いをした小中学生を表彰する「子どもかがやき賞」の制定や、安全な教育環境づくりを行うため「子どもふれあいサポーター」の増員、多方面からいじめ早期発見、早期対策を推進するため「いじめホットライン」の拡充を図りました。

公正・公平で開かれた行財政運営の推進

新市における行財政運営に当たっては、社会経済動向を的確に捉え健全な財政運営を推進していきます。合併の効果を最大限に生かして事務事業の効率化を行い、前年度の退職者の２分の１を採用する「退職 1/2 採用方式」による組織のスリム化により 10 年間で 217 人を削減し、累計で約 106 億円の人件費の削減を目指しています。

行財政改革が確実に実行されるよう、新たに「行財政改革推進室」を設置するとともに、市民の視点から行政サービスを評価、点検する行政評価制度を充実させます。

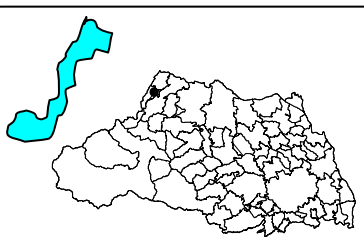
新井家光市長からのメッセージ

合併後、市民からこんなはずではなかったという感情論や昔の方が良かったといった懐古論などにより合併を評価する風潮があります。しかし、急激に変化する社会環境が昔のままでいることを許さないからこそ、また、自分達のまちの発展のために行財政改革を推進しようとしたからこそ、合併という道を選択したはずなのです。いたずらに感情論や懐古論に陥ってしまうのは、現実を見据えようとしない後ろ向きの考え方に過ぎません。合併の評価は、市全体を考慮した幅広く長期的な視点から、総合的に論じられなければならないのです。

これから合併を考えている市町村のかたがたには、新しいまち全体のより良い将来のために、合併前・後のまちづくりに努力と協力を惜しまず、ひたむきに取り組んで頂きたいと思います。

神　川　町

「水と緑そして人が織りなす豊かなまち」
～安らぎとゆとりのある大地を目指して～



合併市町村の概要

埼玉県の北西部に位置し、南部は急峻な山間部、北上するにつれ里山から神流川右岸の平坦な地域につながっており、多様な地形を形成しています。町の面積の３分の２が県立上武自然公園に指定されており、群馬県境にある下久保ダム（神流湖）、三波石峡など自然豊かな景観を有しています。

東西方向にＪＲ八高線、国道254･462号が走り、上越新幹線本庄早稲田駅、関越自動車道本庄･児玉ICに隣接しています。こうした立地条件を生かし、工業団地への企業誘致や地元企業の育成など順調な発展をみせるとともに、畜産･果樹など多様な農業生産が進められています。

	面積 (㎢)	人口 (人)	就業人口(人)			農業産出額 (千万円)	製造品出荷額 (万円)	商品販売額 (万円)
			第1次	第2次	第3次			
神川町	23.17	13,819	898	2,850	3,325	280	32,474,992	1,229,525
神泉村	24.25	1,243	106	204	296	20	213,447	13,592
計	47.42	15,062	1,004	3,054	3,621	300	32,688,439	1,243,117

合併までのみちのり

平成14年	12月	「児玉地域合併推進協議会」設置（美里町、児玉町、神川町、神泉村、上里町　本庄市は平成15年２月加入）
平成15年	４月	「児玉地域合併協議会」設置　（本庄市、美里町、児玉町、神川町、神泉村、上里町）
平成16年	４月	美里町において合併の意思を問う住民投票実施。合併反対が合併賛成を上回った。
	５月	美里町が「児玉地域合併協議会」から離脱表明
	６月	「児玉地域合併協議会」解散
	11月	「神川町・神泉村合併準備会」設置
	12月	「神川町・神泉村合併協議会」設置
平成17年	３月	合併協定調印式、神川町及び神泉村の議会において廃置分合議決、廃置分合申請
	７月	埼玉県議会において廃置分合議決
	８月	総務省告示
平成18年	１月１日	合併　「神川町」誕生

まちづくりの基本施策～神川町総合計画（平成２０～２９年度）から～

新町の将来像である「水と緑そして人が織りなす豊かなまち」を目指して、まちづくりの基本施策として、次の５つを定めています。

(1) 安全で快適に暮らせるまちづくり（生活環境）
(2) 健康で安心に満ちたまちづくり（保健･医療･福祉）
(3) 互いを尊重し生涯の学習を生かすまちづくり（教育･文化･スポーツ）
(4) 活力に満ち元気に働けるまちづくり（地域産業）
(5) 町民と行政が協働し希望に満ちたまちづくり（町民と行政）

合併後のまちづくり

安全で快適に暮らせるまちづくり

子どもたちの安全を見守っていくため、各地域の下校ボランティアとスクールガードリーダー（地域学校安全指導員）が協力して、児童・生徒の登下校時にパトロールするなどの活動をしています。ボランティア以外の人にも犬の散歩を下校時間に合わせてもらったりするなど地域の一人ひとりが協力できる範囲で取り組んでいます。地域が一体となってお互いが声をかけ見守ることで、子どもたちの安全を守るだけではなく、町内全体の安全に繋がっています。実際、昼間の犯罪率も大きく下がりました。

「下校ボランティア」

町の南部の中山間地域では過疎化の進行とともに高齢者が多く、地震や風水害などの災害や緊急時における速やかな対応と災害への備えが必要となるため、中山間地域には全戸に防災ラジオを設置しています。

互いを尊重し生涯の学習を生かすまちづくり

生涯学習を進め、身近な生活環境の安全・安心・快適を重視して元気に活動できる環境づくりを進めています。生涯学習においては、中央公民館やふれあいセンター、ステラ神泉などを拠点に誰もが気軽に参加できる各種講座を定期的に実施しています。

学校教育では、町内の児童・生徒には、生活の基本である「あいさつと靴そろえ」が身につけられるよう保護者の協力を得ながら取り組んでいます。

活力に満ち元気に働けるまちづくり

首都近郊の水と緑に恵まれた中山間地域の持つ自然、歴史、文化、農業・農村などの多様な資源を十分に生かし、自然はもとより地域住民とのふれあいを楽しむ体験型観光への取組を進めています。

「城峯公園の冬桜」

観光協会と連携し、多様化する観光ニーズに対応した特産品の企画、開発、観光関係ボランティアなどの育成を図り、町の観光をＰＲし、観光入込客の増加及び地域振興に努めるとともに、「冬桜の宿神泉」、「城峯公園のキャンプ場」などの町営施設や国指定名勝・天然記念物「三波石峡」、国指定重要文化財「金鑽神社多宝塔」、古くから人々の信仰を集めてきた金鑽神社や金鑽大師、町の特産品である梨の直売所などの観光資源を回遊できるような取組も進めています。

「金鑽神社多宝堂」

集落の過疎化が進む中で、住みよい地域づくりを進めるため、有志がそれぞれの得意技一つのクォリティーを出し合って特産づくりを核としてコミュニティを再生し、地域に貢献しようと一Ｑ会が結成されています。会員手作りの土産物の販売から小中学生への文化の伝承、花壇づくりや地域の環境美化と幅広く活動しています。

「一Ｑ会の活動」

田村啓町長からのメッセージ

多くの文化財を残し、幾多の偉人を輩出した旧神川町と豊かな自然や観光資源に恵まれた旧神泉村の伝統を継承して新たな魅力ある町として新しい歴史の一歩を踏み出しました。

ここ数年、国と地方の関係が各分野で見直され、広域化や高度化する行政需要への対応など効率的な行政運営が求め続けられています。

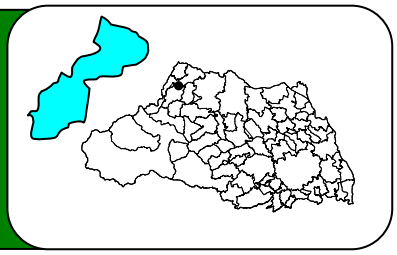
町の前途には、厳しい状況がありますが、住民交流を進めて尊重し合える環境づくり、身近な生活環境の安全・安心と元気に活動できる環境づくり、産業振興による暮らしやすい環境づくり、常に新しい発想や改革を念頭に置いた行政効果の重視など住民とともにあゆむたゆまぬ努力が必要です。

そして、両地域の一体感の更なる醸成を図りながら「水と緑　そして人が織りなす豊かなまち」の実現に向かってさまざまな取り組みを進めています。

本　庄　市

あなたが活かす、みんなで育む、安全と安心のまち 本庄

～　世のため、後（のち）のため　～



合併市町村の概要

東京から 80km 圏、埼玉県の西北に位置する都市です。古い歴史に育まれた伝統文化が今に息づき、水と緑に恵まれた肥沃な大地では野菜や果樹栽培が盛んで、全国に出荷されています。

ＪＲ高崎線、八高線、上越新幹線、関越自動車道本庄児玉インターチェンジや国道 17 号･254 号･462 号などの主要道が縦横に走り、東京と上信越方面を結ぶ交通の要衝となっています。平成 16 年3月には上越新幹線本庄早稲田駅が開業し、東京駅からの所要時間は約 50 分に短縮されました。

本庄早稲田駅周辺は、「本庄地方拠点都市地域」の中核となる地区として、新たな拠点形成を進めるための土地区画整理事業も進んでおり、北関東の拠点として成長･発展していくことが期待されています。

	面積 (㎢)	人口 (人)	就業人口(人) 第1次	第2次	第3次	農業産出額 (千万円)	製造品出荷額 (万円)	商品販売額 (万円)
本庄市	36.72	60,807	1,899	10,525	16,871	651	15,281,126	11,042,416
児玉町	52.99	21,150	804	4,156	5,753	248	13,527,196	1,824,061
計	89.71	81,957	2,703	14,681	22,624	899	28,808,322	12,866,477

合併までのみちのり

平成 15 年	2 月	「児玉地域合併推進協議会」加入（本庄市、美里町、児玉町、神川町、神泉村、上里町）
	4 月	「児玉地域合併協議会」設置（本庄市、美里町、児玉町、神川町、神泉村、上里町）
平成 16 年	4 月	美里町において合併の意思を問う住民投票実施。合併反対が合併賛成を上回った。
	5 月	美里町が「児玉地域合併協議会」から離脱表明
	6 月	「児玉地域合併協議会」解散
平成 17 年	1 月	「本庄市･児玉町合併協議会」設置
	3 月	合併調印式、本庄市及び児玉町の議会において廃置分合議決、廃置分合申請
	7 月	埼玉県議会において廃置分合議決
	8 月	総務省告示
平成 18 年	1 月10 日	合併　「本庄市」誕生

まちづくりの基本理念～本庄市総合振興計画（平成２０～２９年度）から～

基本理念

(1) やすらぎのあるまちづくり（自然と心のふれあい、安全と安心の提供）

(2) うるおいのあるまちづくり（地域の活性化と満足度の高いサービス提供）

(3) 品格のあるまちづくり（人材育成と協働の推進）

(4) 活力のあるまちづくり（交流の継承と魅力の充実）

合併後のまちづくり

潜在的総合力ナンバーワンのまち

交通の利便性、早稲田大学との包括協定に基づく連携、人口当たりの高校数が県内トップなどダイナミックな教育環境、進んでいる産業集積、豊富な農産物、歴史と伝統ある風土、恵まれた自然環境、住民相互の結びつきの強さなど、豊富な地域資源や人材に恵まれた本市は「潜在的総合力ナンバーワン」のまちです。

「本庄まつり」

教育の改革・再生元年

平成 19 年度を「教育の改革・再生元年」と位置づけ、子育て支援も含めた教育改革・教育再生に長期的な視点で取り組んでいきます。

教育の充実については、子どもたちの教育を寄附金という形で支援していただける方々の意志を生かせるよう、「教育振興基金」を設けました。また、「さわやか相談員」の市での独自採用や「子どもの心の相談員」の配置、「ふれあいボランティア」の増員など、児童生徒の心のケアの充実を図っていきます。

子育て支援については、次世代育成支援行動計画に基づき、安心して子どもを生み育てることができる社会づくりを推進し、学童保育室の運営など、放課後児童対策についても充実させていきます。

安全・安心のまちづくり

犯罪や交通事故から市民を守り、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、自治会を中心とした防犯活動団体に対する防犯活動用品の支援や、市民等を対象にした防犯研修会の開催など、市民、団体、事業者等と連携し、防犯、交通安全推進事業に取り組んでいます。

防災対策については、災害時の市民への正確で迅速な情報伝達手段として防災行政無線の整備を行っています。平成 19 年度は防災行政無線のデジタル化による親局整備と、児玉地域をエリアとした子局設備工事を行い、平成 20 年度には、本庄地域の防災行政無線をデジタル化する子局設備工事と増設を実施してまいります。

本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業

本庄早稲田駅周辺における新たな拠点形成を進めるために、独立行政法人都市再生機構が施行者として土地区画整理事業を行っています。平成 15 年 3 月に都市計画決定、平成 18 年 9 月に事業認可取得し、同年 11 月に宅地造成が着手されました。隣接する早稲田リサーチパークと連携し、産業業務施設、商業業務施設の誘導及び良好な住宅地の形成を図り、魅力あるまちづくりを目指しています。

計画面積約 64.6 ヘクタールのうち、産業業務用地は 29.7 ヘクタールですが、当地区の核となる大規模商業店舗を誘致するため、共同利用・申出街区（約 7.9 ヘクタール）を設定しました。

将来の地域経済を牽引し、本庄市発展の推進力となるものであるため、早期の事業完成に向け、関係機関と一体となって取り組んでまいります。

「本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業」

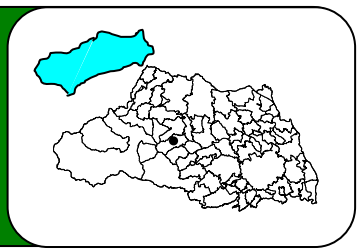
吉田信解市長からのメッセージ

市町村合併は、その課程においても、また、合併後のまちづくりにおいても様々な課題が発生します。その中で、最も重要なことは、住民と行政の意思疎通を図ることだと考えます。

合併は最も効率的な行財政改革でなくてはなりませんし、地域住民の利益になるものでなくてはなりません。住民の皆様が如何に地域に根ざして生活をし、長い年月でその風土を育んでいるのかを行政は意識する必要があるでしょう。合併により目指すまちづくりをしっかり住民に説明し、理解をしていただく。そして、合併後も地域の住民との対話を進め、住民の意識がどこにあるのかを的確に把握することが肝要であると考えます。私はこれまで、市内各地域で対話集会を開き、これらのことを実践して参りました。住民との対話は、行政運営に不可欠なものでありますが、特に合併という改革を進める中で非常に有効な手段であると確信しています。

ときがわ町

人と自然の優しさにふれるまち　ときがわ



合併市町村の概要

埼玉県のほぼ中央の比企郡西部に位置し、東西約 13km、南北約 9kmとなっています。
秩父山地東縁から東松山台地に接する所に位置し、外秩父山地が武蔵野に接する比企西部山間山沿地域に属しています。西部は大半を森林で囲まれた山間地域となっており、東に向かって山地、丘陵地、台地に至る里山地域から構成されています。町内には、都幾川、雀川が流れており、町域の約 68%を占める森林は、両河川の水源となっています。
ＪＲ八高線明覚駅を中心に市街地が形成されています。道路は、県道大野東松山線が都幾川に沿って東西方向、県道飯能寄居線が南北方向に通じ、秩父、東松山、小川、越生方面への幹線道路を構成しています。

	面積 (㎢)	人口 (人)	就業人口(人)			農業産出額 (千万円)	製造品出荷額 (万円)	商品販売額 (万円)
			第1次	第2次	第3次			
都幾川村	41.39	7,777	174	1,554	2,231	11	581,654	229,319
玉川村	14.38	5,494	158	1,215	1,593	13	3,717,807	294,880
計	55.77	13,271	332	2,769	3,824	24	4,299,461	524,199

合併までのみちのり

平成 15 年	3 月	「比企地域任意合併協議会」設置（1 市 4 町 3 村：東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、吉見町及び東秩父村）
	5 月	「比企地域任意合併協議会」解散
	7 月	「比企地域 3 町 3 村合併研究会」設置（滑川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、及び東秩父村）
	12 月	「比企地域 3 町 3 村合併協議会」設置
平成 16 年	7 月	滑川町において住民投票を実施　反対票が賛成票を上回る
	8 月	「比企地域 3 町 3 村合併協議会」解散
	11 月	「都幾川村・玉川村合併協議会」設置
平成 17 年	3 月	合併調印式、都幾川村、玉川村議会において廃置分合議決
	7 月	埼玉県議会において廃置分合議決
	8 月	総務省告示
平成 18 年	2 月　1 日	合併　「ときがわ町」誕生

まちづくりの基本理念～第１次ときがわ町総合振興計画（平成 19～28 年度）から～

町の将来像である「人と自然の優しさにふれるまち　ときがわ」の実現を目指し、次のように 5 つの基本政策を定めています。

（1）　やさしい暮らし　－人と自然の優しさが響き合う美しいまちづくり－
（2）　やさしい笑顔　　－温もりにふれ、みんなが笑顔になるやすらぎのまちづくり－
（3）　やさしい心　　－優しさにふれるまちを支える豊かな心を育むまちづくり－
（4）　やさしい営み　　－自然の恵みと生きる魅力と活力のあるまちづくり－
（5）　やさしいまち　　－愛郷と信頼が地域を支え合う協働のまちづくり－

合併後のまちづくり

住民参加（協働）によるまちおこし

古民家を移築した農山村体験交流施設である「やすらぎの家」や、養蚕農家を改装した「四季彩館」、慈光寺番匠の技術が施された美しい建具･木工製品が常時展示･販売されている「建具会館」など、特産品である木を有効活用した施設や、澄んだ空気を通して満天の星々を観測できる堂平天文台など、豊かな自然を感じさせる施設が町内にたくさんあります。

「四季彩館」

そして地元の人達が組織する管理委員会が、これらの施設の指定管理者となっており、各施設において、それぞれ創意工夫を凝らした様々な企画が行われています。

また、建具会館の農産物加工施設では、地元の人達が特産物を利用したお菓子づくりなどを研究しており、一部は直売所で販売されています。

これらは観光客に大変好評で、再度町を訪問する人達が増えており、そのため地域の人達がますます積極的になるという好循環になっています。

これからも、地域の人達が参加したまちおこしを進めつつ、町内に点在するこれらの施設をネットワークしたさらなる地域振興を検討しています。

豊かな心を育むまち

木の温もりを大切にした伝統ある木工･建具産業を基幹産業に発展してきた地域の特性を教育環境に反映させる取組を進めています。

玉川小学校及び玉川中学校では、床や壁、天井などを木で覆う内装木質化を実施しました。

萩ヶ丘小学校では、木造の旧校舎を残し、できるだけ地場産材を使用した木造校舎として増改築を行っています。

「校舎の木質化」

木の校舎を通じて地域の歴史や文化を肌で感じることができ、また木の効能による児童生徒の健康状態の改善など、多くのメリットが挙げられています。

そのような優れた教育環境の中で、総合的な学習の時間による地域の人達との世代間交流や、ニュージーランドの生徒との国際交流など、豊かな心を育む取組が行われています。

定住化の支援

町の人口は、若年層、子育て世代の転出や出生数の減少を要因に減少傾向にあります。

そのため、人口の流出を抑え、人口規模を維持できるよう、次のような子育て環境の整備を行っています。

- 旧玉川村は、県内でも早い段階で医療費無料化を実施した先進地域でした。合併を機に新町全域で行うこととし、その後対象年齢を拡大して、中学生までの医療費を無料化し、経済的負担を軽減しています。
- 在宅乳幼児保護者の育児疲れ等を軽減する「パパ・ママリフレッシュ切符」を発行し、24 時間分の無料保育を町内の保育所等で実施しています。
- 中学校就学前の子がいる家庭を対象に、木造２階建ての農園付き町営賃貸住宅（子育て支援住宅）を貸し出しています。

「子育て支援住宅」

- 県内の市町村では初めての取組として、妊婦の検診費用助成金を２回分から５回分に増やしています。また、生活の利便性を図るため、都市基盤の整備を行っています。
- 公共交通機関の充実については、バス路線を新設するとともに、バス停を増設し、不便地域の減少に努めています。
- 情報化社会に対応するため、町全域に超高速大容量による情報通信網を整備する計画です。また、無料インターネット端末を公共施設３施設に設置することにしています。

関口定男町長からのメッセージ

合併後は、伝統ある 2 つの地域の絆を深めながら、旧村単位の意識を取り払うことに努力を重ね、新たな町の礎を築くことに邁進するとともに、私の 3 つの基本理念である「意識改革」「独自性の発揮」「経費の削減と見直し」を踏まえながら、住民と行政との協働によるまちづくりを進めて参りました。

ときがわ町も、他の自治体と同様に少子高齢化に直面しており、この状況に対応するため、福祉対策・子育て支援の充実、生活基盤の整備に積極的に取り組んでいます。

今後は、地域に暮らす皆さん一人ひとりが幸せに、安心して生活できる安全な地域づくりを進め、「住みたい」「住んでよかった」と心から思えるまちづくりを進めて参ります。